

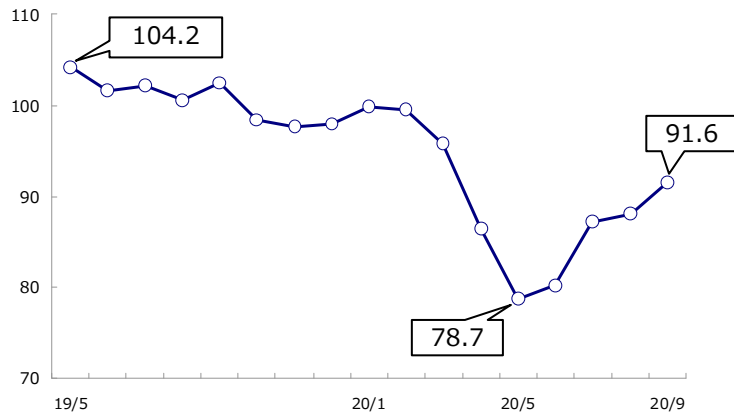
新型コロナ危機に対応した 静岡県の経済政策

令和2年11月2日

I 本県の経済・雇用情勢（経済情勢）

1 経済情勢

9月鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整済)

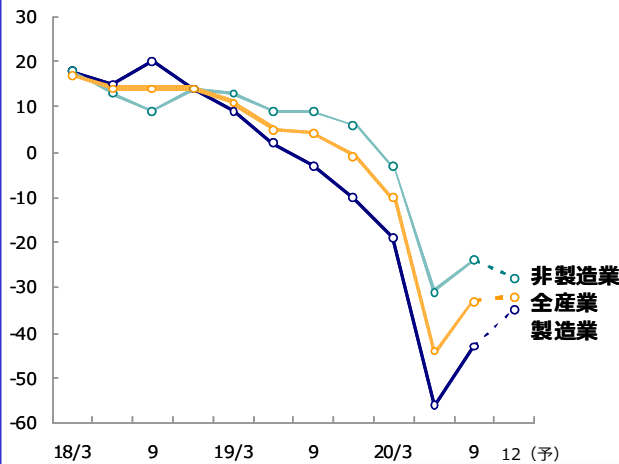


前月比4.0%増加し、**91.6**。4か月連続の増加。
経産省の基調判断は「持ち直している」と、前月から判断据え置き。

- ・上昇した業種（13業種）
生産用機械（11.1%）、自動車（10.9%）、パルプ・紙・紙加工品（7.5%）、石油・石炭製品（7.5%）、プラスチック製品工業（5.9%）、電子部品・デバイス（5.7%）、鉄鋼・非鉄金属（5.6%）、電気・情報通信機械（4.8%）、金属製品（3.2%）、輸送機械（自動車除1.8%）等
- ・低下した業種（2業種）
汎用・業務用機械（▲7.0%）、無機・有機化学（▲0.1%）

※いずれも前月比

9月日銀短観（静岡県内）



主な業種	DI	変化幅
全産業	▲33	↑11
製造業	▲43	↑13
電気機械	▲9	↑33
輸送用機械	▲41	↑26
食料品	0	↑20
紙・パルプ	▲50	↑12
はん用・生産用・業務用機械	▲65	↓13
非製造業	▲24	↑7
運輸・郵便	▲32	↑25
小売	0	↑11
宿泊・飲食サービス	▲100	0
情報通信	▲57	↓28

○業況判断DI

・全規模計は、前回(6月)から11ポイント改善の▲33

規模別 大企業▲21、中小企業▲35
業種別 製造業▲43、非製造業▲24

⇒ **製造業は6月調査から13ポイント改善。**

⇒ **宿泊・飲食サービスで厳しい状況が続く一方、電気機械、輸送用機械は改善**

⇒ **DIは2017年12月調査以来11期ぶりに改善**

※日銀静岡支店長

「最悪期は脱したが、経営者の先行きへの見方は依然として慎重で、本格的な回復とはいえない」

富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県

I 本県の経済・雇用情勢（雇用情勢）

2 雇用情勢

(1) 有効求人倍率

出典：総務省、厚生労働省、静岡労働局
※完全失業率、完全失業者数は季節調整値

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	有効求人倍率(倍)	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03
	完全失業率(%)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0
	完全失業者数(万人)	164	166	172	178	197	194	196	205	206
本県	有効求人倍率(倍)	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88	0.90
	完全失業率(%)	1~3月 平均 2.0%		4~6月 平均 2.2%			—			
	完全失業者数(万人)	1~3月 平均 4.0万人		4~6月 平均 4.5万人			—			

(2) 9月分労働力調査

※完全失業者数、就業者数は季節調整値

区分	実数	摘要
完全失業者数 (完全失業率)	206万人 (3.0%)	対前月比+1万人 (前月と同率)
就業者数	6,655万人	対前年同月比 ▲77万人
宿泊業・飲食サービス業	403万人	同 ▲48万人
卸売・小売業	1,062万人	同 +2万人
生活関連サービス・娯楽業	245万人	同 ±0万人
製造業	1,029万人	同 ▲39万人
非正規の職員・従業員数	2,079万人	同 ▲123万人
休業者	197万人	前年同月比+35万人、 前月比▲9万人

(3) 解雇・雇い止めの状況（解雇等見込み労働者数） (人)

出典：総務省
出典：厚生労働省、静岡労働局

区分	5/29	6/26	7/31	8/28	9/25	10/23
全国	16,723	28,173	41,391	49,467	60,923	68,140
本県	421	662	768	842	1,194	1,506

(4) 県内ハローワークにおける外国人新規求職者数の推移

出典：静岡労働局

	平成31(令和元)年①				令和2年②				前年同月比(%) (②/①)			
	6月	7月	8月	9月	6月	7月	8月	9月	6月	7月	8月	9月
新規求職者数	10,368	10,981	9,960	11,010	12,597	11,537	9,892	11,028	121.5	105.1	99.3	100.16
外国人	615	671	568	771	1,322	1,144	847	739	215.0	170.5	149.1	95.85

II 新型コロナ危機下での緊急対策

1 資金繰り支援

県制度融資の状況

(10/23時点)

区分	融資枠	申込状況		
		金額	件数	業種別・地域別の状況
新型コロナウイルス感染症対応枠(旧) 【2/12~4/17終了】	億円 2,034	億円 2,334	件 8,158	卸小売23.5%、製造業22.0%、建設業17.1%、 飲食業12.8%、宿泊・旅行業3.5% 等 東部30.5%、中部34.9%、西部34.5%
新型コロナウイルス感染症対応枠(新) 【4/28~12/31】	億円 1,000	億円 345	件 922	製造業23.3%、卸小売20.4%、建設業16.3%、 飲食業5.2%、宿泊・旅行業3.1% 等 東部56.1%、中部16.1%、西部27.9%
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付 【5/1~12/31】	億円 11,500	億円 4,940	件 32,635	建設業25.0%、製造業19.9%、卸小売19.8%、 飲食業7.5%、宿泊・旅行業1.2% 等 東部34.7%、中部34.6%、西部30.7%
計	億円 14,534	億円 7,619	件 41,715	

区分		融資額	期間
リーマンショック	・経済変動対策貸付	保証承諾額 1,749億円	H20.9~H21.8 (1年間)
東日本大震災	・経済変動対策貸付(緊急経済対策枠) ・中小企業災害対策資金	保証承諾額 553億円	H23.4~H24.3 (1年間)
新型コロナ ウイルス感染症	・経済変動対策貸付(コロナ対応枠) ・国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付	申込額 7,619億円	R2.2~10/23 (約9ヶ月間)

富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県

II 新型コロナ危機下での緊急対策

2 雇用の維持

区分	項目	内容	摘要	
雇用調整助成金等の拡充と対応	金融支援の充実	県制度融資枠の拡大 国連携融資上限額3,000万円⇒4,000万円	雇用調整助成金 ①支給決定件数： 48,634件 ②支給決定率 97.0% ※10/23時点 (4・6月補正)	
	手続 円滑化	専門家派遣の 拡充		社会保険労務士会等と協力し、専門家派遣制度を拡充 (申請支援)
		相談・支援体 制の強化		静岡労働局、商工団体、金融機関等と連携した融資・雇用調整助成金相談会の開催等
雇用創出	人材過剰・不足調整	産業雇用安定センターと連携した雇用マッチングの促進(令和2年7月9日連携協定締結)	補正を待たずに既定経費対応	
	新規就業相談対応の オンライン化	農業、林業の新規就業相談対応のオンライン化		
就活学生	オンライン合同面接会	4年生向けオンライン合同面接会開催		
	ウェブインターンシップの 開催支援	・企業向けにウェブインターンシップのカリキュラム作成等支援 ・企業と学生のオンラインマッチング会開催		
外国人	外国人向け在職者訓練	業種ごとに必要な日本語能力+スキル向上等にかかる訓練を実施 1⇒5コースに拡充(企業調査を踏まえて、訓練内容を定め実施)	9月補正 (2,500千円)	
失職・離職者への対応	離転職者訓練の拡充	国のポリテクセンターと連携した、新型コロナ関連離職者の再就職訓練の充実(リーマンショック時並みに拡充)	セーフティネット 機能の強化 (6月補正)	
	求職者支援体制の強化	しずおかジョブステーションの就職相談体制の拡充(就職氷河期世代支援を含む) ⇒就職相談員10人⇒19人、外国人通訳1人⇒4人 他		
	外国人技能実習生等の再就職支援	外国人技能実習生等とのマッチング支援 ⇒コーディネーターの配置(2名)、オーダーメイド研修の実施		

Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

1 新型コロナで顕在化した課題（経済関係）

（1）東京一極集中の是正

○東京などでは経済活動が活発になるほど感染リスクは増加。首都圏の過密という都市構造そのものに起因するものであり、個々人や企業の取組で解決するには限界。

（2）新たな地域経済圏の形成

○感染症に耐えられるよう、国土を分散型にして、感染リスクの低い地域から成る新たな地域経済圏を形成していく必要がある。

（3）「新しい生活様式」により、変わる就業形態・居住地域

ア リモートワーク・テレワークの促進

○緊急事態宣言により、多くの企業はリモートワークで業務執行が可能であることを知った。「ウイズコロナ」の時代に入り、中小企業へのテレワーク等の導入が進む。しかし、通信環境などの設備（セキュリティ等）やデジタルに対応できる人材の確保などが課題

イ 「新しい移住」の推進

○「新しい生活様式」の導入は、働く人々にとっても、満員電車からの解放や子育て、介護との両立を可能とし、地域にとっても新たな雇用創出につながる効果も期待できる。

（4）デジタル化への対応

ア 行政のデジタル化の推進

○新型コロナ危機で、デジタル対応の遅れが浮き彫りとなった。政府は、行政手続きのデジタル化を促すための制度と組織を見直す。国と連動して、行政手続きのオンライン化を推進する。

イ 経済のデジタル化の推進

○生産性を高め、景気の早期回復を図るためには、経済のデジタル化は重要な課題。新型コロナウイルス禍でデジタル技術の活用が経済発展に不可欠となる。

（5）サプライチェーンのレジリエンス強化

○新型コロナウイルスの流行で世界的に製造業のサプライチェーンが寸断。I o Tなどを活用して、国内外の取引先の生産状況を把握することで、柔軟な対応が可能となる。製造現場などへのI o Tシステム導入等、企業への実装が必要。

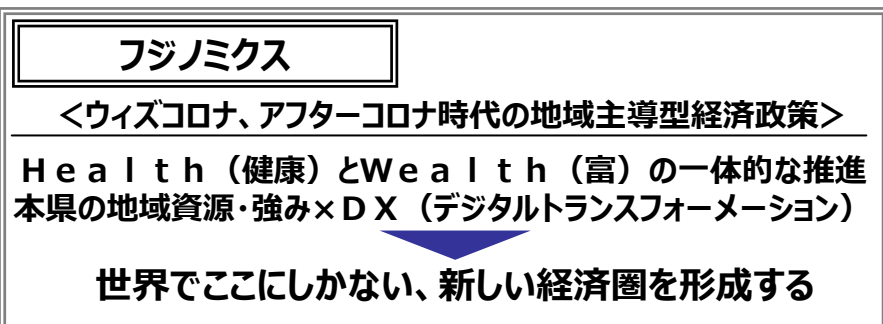
（6）「命を守る産業」の基盤強化 ～海外依存度の高い医療用資材・機器の確保～

○新型コロナ危機下で、マスクや医療用ガウンなどの衛生用資材が不足。医療用重要製品・物資の国産化の推進が必要。本県の医薬品・医療機器産業集積の「場の力」を活かして、「命を守る産業」の基盤強化を図る。



Ⅲ アfterコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

2 フジノミクス



【デマンドサイド】

【サプライサイド】

財とサービスの消費を喚起

- ① 幸せを生む消費の喚起
- ② 生産と消費のメカニズムの転換
- ③ 地域経済循環の拡大

- バイ・シズオカ
 - バイ・ふじのくに
(ふじのくに経済交流圏)
 - バイ・山の洲（くに）
(中央日本4県による経済交流圏)
 - 首都圏など大都市に依存しない
地域経済交流圏の形成
- ⇒ ポスト東京時代を見据えた分散型
国土の形成

リーディング産業の育成

- ① 医薬品・医療機器産業
- ② ライフサイエンス産業
- ③ IT関連産業
- ④ 観光産業
- ⑤ 次世代自動車産業

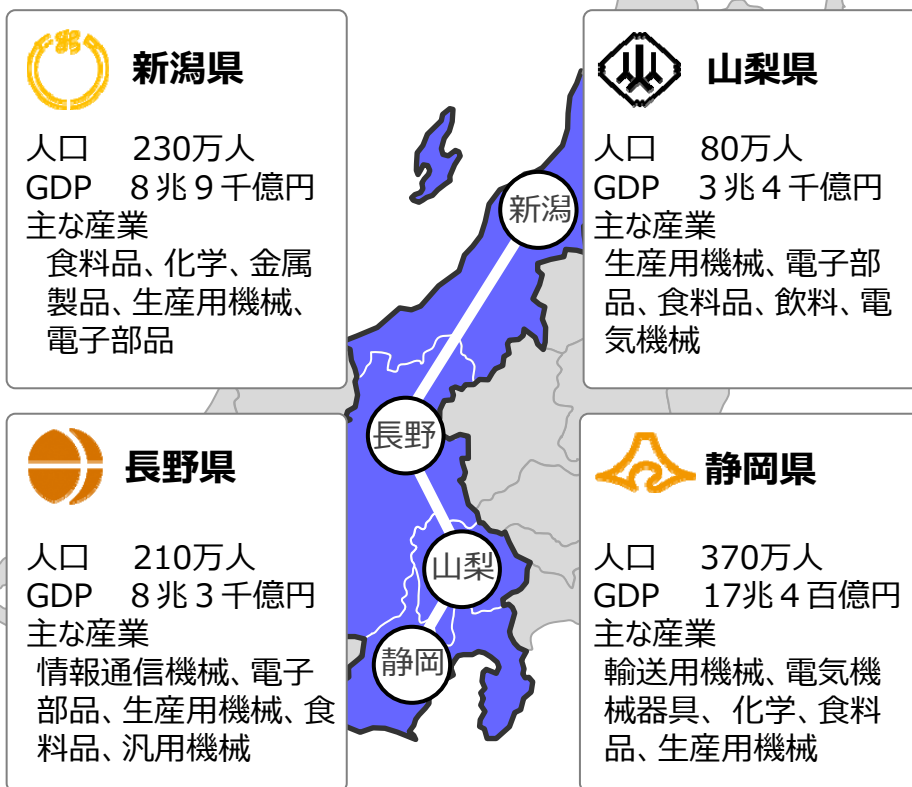
既存産業の大変革

- 本県の「場の力」（医療健康産業の集積）
を活かした「命を守る産業」の基盤強化
- 首都圏スタートアップ企業との協業による
デジタル化の促進、ICT関連企業の誘致
- 企業のIoT実装やロボット導入促進による
サプライチェーンの強化
- デジタル技術の活用による既存産業の高度
化、生産性の向上、産業構造の転換

(1) 「山の洲（くに）」の形成

「山の洲（くに）」の人口は約900万人、GDP計は約38兆円規模の経済圏

山の洲（くに）



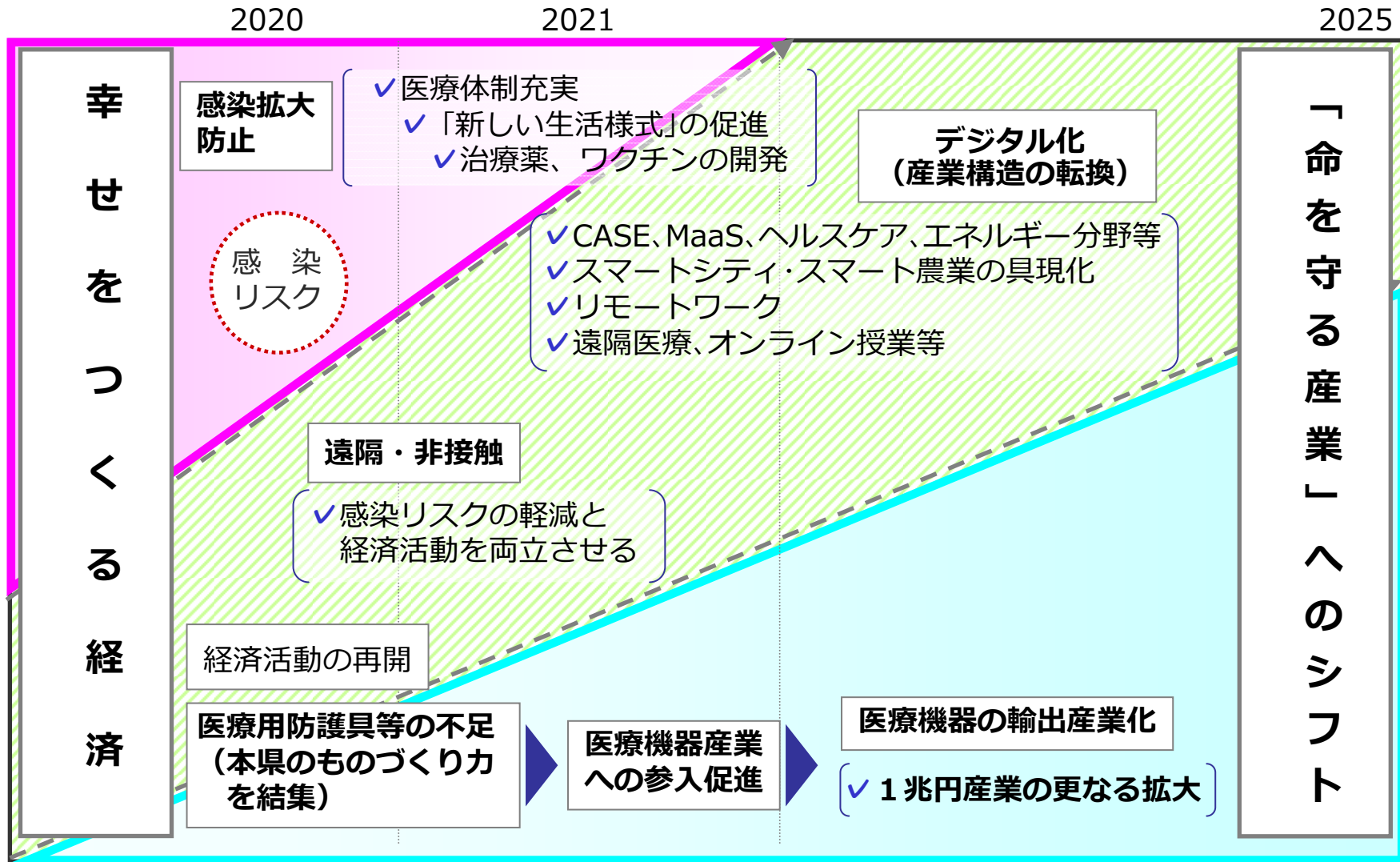
(出典) 名目GDP：H28県民経済計算、人口：総務省推計人口（2019.10.1）
主な産業：2019年工業統計調査

富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県

Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

（2）中長期構想



Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

地域資源・強みを活かした消費喚起策

（１）農林水産品の新たな販路開拓・域内消費の促進

- デジタル技術を活用した販路拡大（県産品デジタルカタログ、オンライン商談会開催）
- ご当地ECサイト活用（手しお屋、楽天おいしず等）
- 中部横断自動車道を活用した山の洲（くに）の量販店への販路拡大（オギノ（山梨県）ほか）

オギノ（36店舗）「静岡フェア」（8/27～8/30）販売額 32百万円

- 強みのある農林水産品の域内への販路拡大（水産物（静岡）⇔さくらんぼ、ぶどうほか（山梨））

（２）グリーンツーリズムなど宿泊・観光の促進

- グリーンツーリズムなど地域資源を活用した新たなビジネスモデル構築

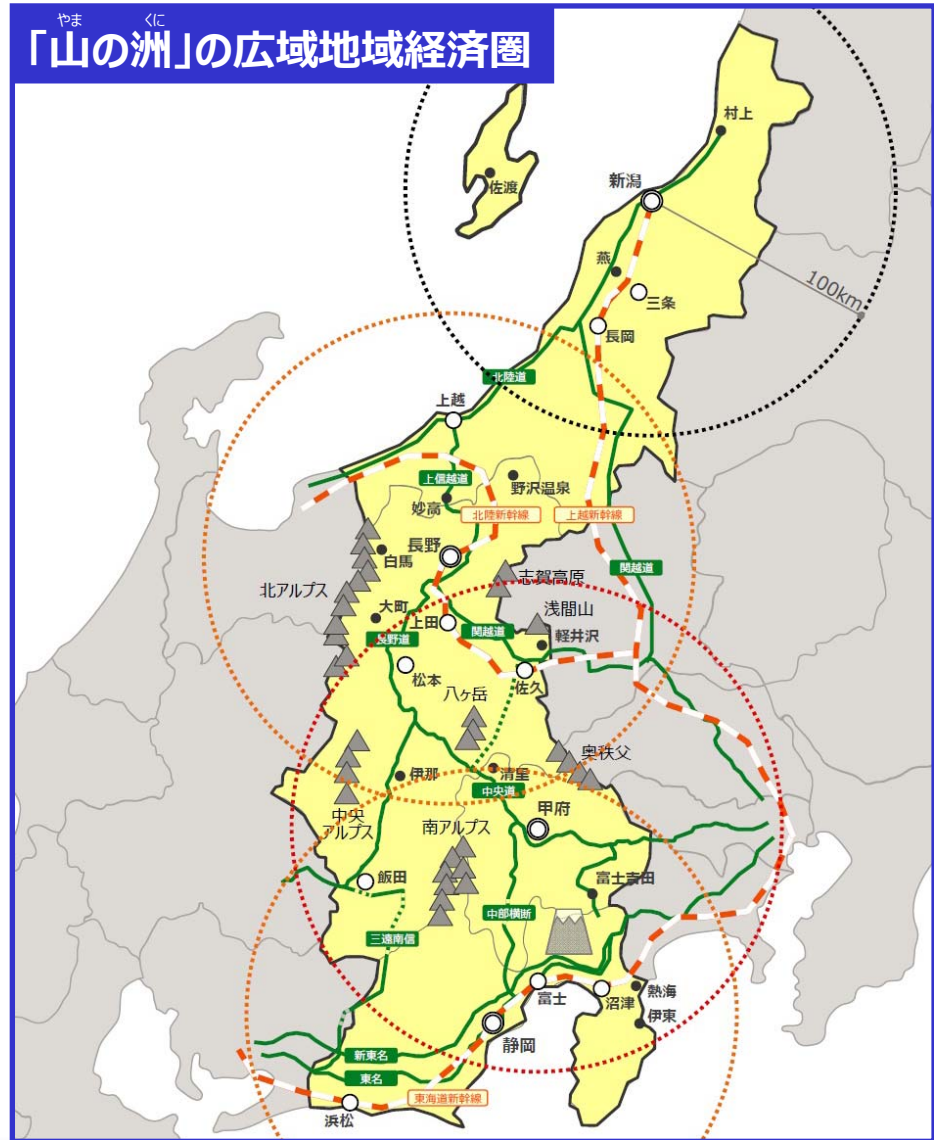
（３）「新しい生活様式」を契機に県産材需要の拡大

- リフォーム需要増への対応など住宅・非住宅建築物への県産材活用促進

（４）女性の視点

- 県産品の消費拡大や遠州織物、日本酒などの商品開発・販路開拓に、女性の視点やデザインを活用

「山の洲」の広域地域経済圏



富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県

Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

3 経済のデジタル化

（1）TECH BEAT Shizuoka2020のオンライン開催

概要

- 第4次産業革命の進展等に伴い重要となるAI・ICT人材の圧倒的な不足に対応するため、「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」に基づき、施策を展開
- トップレベル人材を確保するため、首都圏等スタートアップ企業と県内企業との提携を促す商談会「TECH BEAT Shizuoka」を令和元年度より開催（令和2年度はオンライン形式で開催）



〈TECH BEAT Shizuoka 2020 概要〉

【開催日】 2020年7月15日（水）、16日（木）

【主催】 TECH BEAT Shizuoka 実行委員会（静岡県、静岡銀行 他）

【プログラム】 基調講演

スタートアップ企業ライトニングトーク
アワード（優秀協業事例の表彰）
オンライン個別商談

【参加企業数】 スタートアップ103社

県内企業188社（商談登録企業）

【参加実績等】 参加登録：2,798人

延べ視聴回数：12,346回、商談件数：320件

※ 商談はオンラインシステムを活用し、継続して実施中

※ 9/30時点実績



台湾デジタル担当大臣
オードリー・タン氏インタビュー

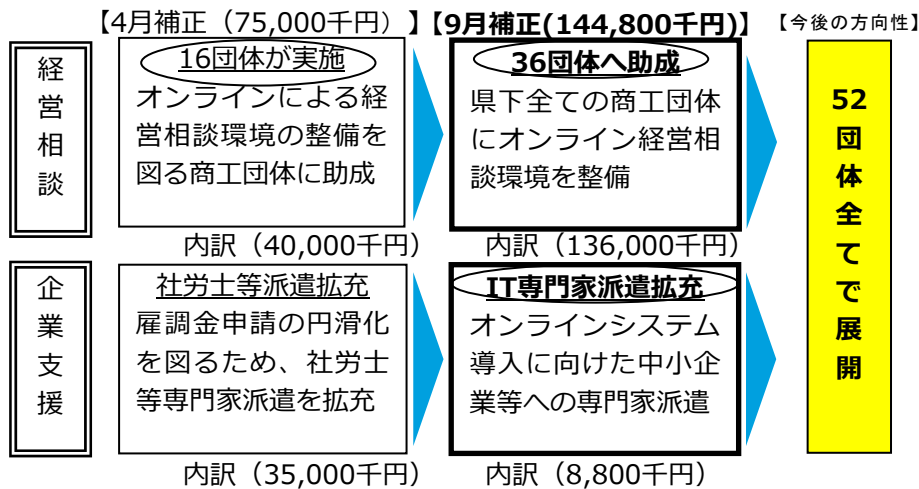


Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

（２）オンライン相談体制の整備

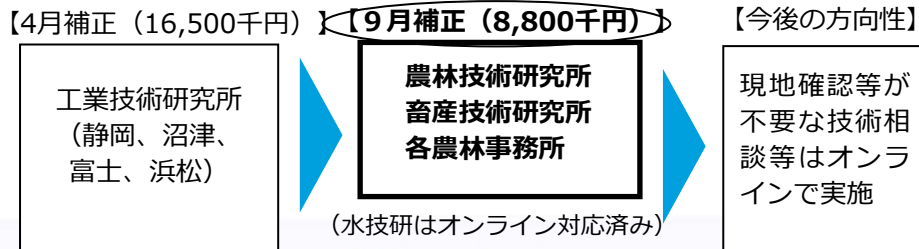
ア 商工会議所等へのオンライン経営相談拠点の整備

○新型コロナ危機下で「新しい生活様式」が求められる中、県下の商工会議所、商工会等にオンラインによる経営相談体制整備を進め、県内の中小企業・小規模事業者の生産性向上等を図る。



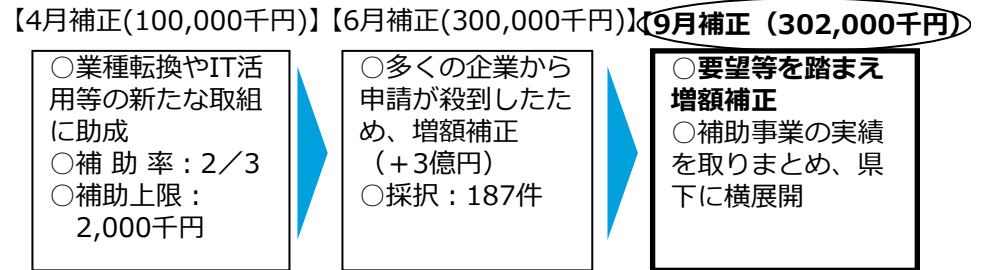
イ 各公設試験場等へのオンライン技術相談拠点の整備

- 4月補正で、静岡工業技術研究所及び沼津、富士、浜松の各工業技術支援センターにオンライン技術相談システムを整備（8月稼働開始）
- 9月補正で農林技術研究所等の相談体制の構築を行う



ウ 「危機克服チャレンジ支援事業費助成」の拡充

○「新しい生活様式」の中、ネット通販や宅配サービス等に加え、ICT等を活用した新事業の創出の流れが本格化。4、6月補正予算で、業種・業態転換やデジタル化等に取り組む中小企業支援事業を展開。商工団体などからの継続要望に対応するため、所要額を増額補正



【採択件数と金額（4、6月補正）】

採択件数	金額
187件	313,437千円

【申請内容の分類（4、6月補正）】(件)

デジタル化				業態転換
EC	VR	IT-ワーク		
179	61	5	15	18（10件がデジタル化と重複）

【業種別（4、6月補正）】

区分	製造業	建設業	飲食業	宿泊・旅行業	卸小売業	サービス業	計
件数	29	9	39	3	33	74	187
割合	15	5	21	2	17	40	100

Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

4 サプライチェーンのレジリエンス化

(1) 産総研との共同研究による製造現場のIoTシステム構築

- 新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に製造業のサプライチェーンが寸断。
- 野村総研が5月下旬に実施した「新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンへの影響調査」によれば、企業の体制強化などとともに、IoTを活用したサプライチェーンの可視化が喫緊の課題とされている。
- 本年6月に採択された産総研と共同研究により製造現場の模擬IoT環境を整備。静岡工業技術研究所の「静岡県IoT推進ラボ」を中核に、県内企業へのIoT実装を図り、新たな危機に柔軟に対応できるサプライチェーンの構築を強力に支援する。

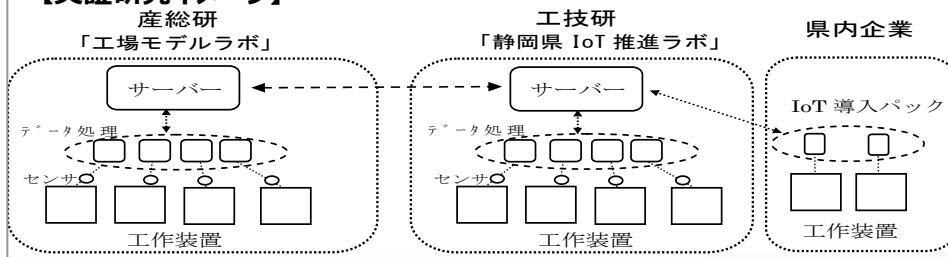
「つながる工場」実証プラットフォーム(県内企業のIoT実装支援)の概要

- 令和2年6月22日、県工業技術研究所が、産総研の「つながる工場テストヘッド（実証プラットフォーム）事業」に採択された（全国で3地域）

【共同研究（令和2年7月～令和5年3月）の概要】

- 工技研と産総研が、共同で製造現場の模擬IoT環境を構築することにより、製造現場のIoTシステム構築や工作装置の稼働状況の可視化・活用等の課題を解決し、企業への実装を図る。

【実証研究イメージ】



(2) 「静岡県IoT推進ラボ」の拡充（西部・東部への展開）

- 県内企業へのIoT導入支援を強化するため、産業界からの要望を踏まえ、「静岡県IoT推進ラボ」のブランチを浜松、沼津の各工業技術支援センターに整備する。
- 9月補正では浜松、沼津の両工業技術支援センターの施設改修の設計等を行う。

【工業技術研究所】

（9月補正 2,500千円）

【今後の方向性】

- 静岡県IoT推進ラボ設置
- 産総研の共同研究事業に採択

- 浜松及び沼津工業技術支援センターにIoT推進ラボのブランチを整備するための施設改修の設計等を行う。

- 沼津、浜松の各工業技術支援センターへの拡大展開
- IoT人材の育成強化（静岡大との連携講座拡大）

(3) IoT産業人材育成の強化（9月補正拡充 2,000千円）

- 県内のIoT人材の育成を強化するため、静岡大学と連携した「IoT大学連携講座」を開設する。

区分	内容	備考
対象者	県内製造業のエンジニア	
内容	座学	IoT環境を構築するための技術的知識を習得 静岡大学
	実習	○センサーやRaspberry Pi等を用いて実践的IoT構築技術を習得 ○試作品を自社製造現場に研修参加者が設置（工技研職員が個別指導） 工業技術研究所

富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県

Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略(「フジノミクス」の展開)

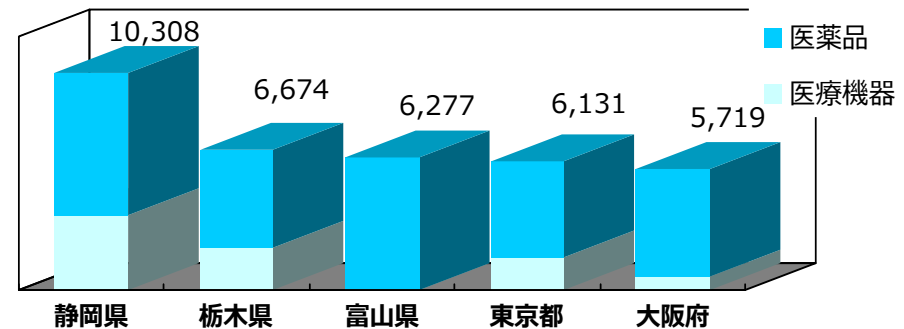
5 「命を守る産業」の基盤強化

(1) 海外に依存する衛生用資材や輸入比率の高い医療機器の国内生産化

- 新型コロナ危機下で、マスクや医療用ガウン、消毒液などの衛生用資材が不足。不織布などの素材も中国への依存が高く、感染症の世界的流行で輸入が滞り、医療機関等で逼迫
- 人工呼吸器や検査キットなどの医療機器等も海外輸入品がほとんどで、**危機に際して、国民の命に関わる重要物資や製品が圧倒的に不足状態に。**
- **これらの医療用重要製品・物資の国産化を進める喫緊の必要があり、本県の医療品・医療機器産業の集積という「場の力」を活かし、「命を守る産業」の基盤強化を図る。**

本県の医療品及び医療機器の
合計生産金額は
9年連続全国1位

平成30年度医薬品・医療機器の生産金額(億円)



これまでの取組(4月、6月補正)

マスク等生産設備導入 10社採択

【4月・6月補正】

補助対象:

マスク、消毒液、フェイスシールド、ガウン、
防護服を新たに生産するための設備導入

補助率: 3/4

上限額: 1,000万円

医療機器産業基盤強化 17社採択

【6月補正】

補助対象:

県内の「命を守る産業」の基盤強化に
必要な資材、機器、システム等の製品
開発、生産等にかかる経費

補助率: 2/3

上限額: 2,000万円

先端研究開発

【今後の方向性】

補助対象:

産総研との協同研究に「より行う研究開
発又はその成果を活用した事業化の取組

補助率: 2/3ほか

上限額: 6,000万円(研究)

2,000万円(事業化)

Ⅲ アフターコロナを見据えた成長戦略（「フジノミクス」の展開）

(2) 「命を守る産業」の基盤強化に向けた取組

課題

- 「マスク等の生産設備導入助成」において医療用ガウン、医療用防護服の申請がなかった。
- 平時は価格面で海外製品に対抗できずビジネスとして成立しないこと
- 原材料の不織布は輸入依存度が高いため緊急時には入手困難になること

上記の課題を解決し、**医療用ガウン等を安定的に供給するためには、緊急時にガウン及び防護服用の不織布を県内で生産する体制を構築する必要がある。**

対応

「緊急時医療用ガウン等生産体制構築事業費」
【9月補正（新規）10,000千円】

- 既存設備の転用等によりガウン及び防護服用の不織布を生産可能な県内中小企業を公募し、試作品制作等を実証委託することで、緊急時の不織布生産体制の確立を目指す。
- 試作品制作にあたっては、県立静岡がんセンターや総合病院などと連携して改良に取り組む。

県内中小企業	県
<p>○実証（不織布の試作品製作）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療用不織布の1次試作 ・引張強度試験等の基礎試験 ・縫製企業への外注（ガウン等） ・がんセンター等医療機関での試用 ・試用を踏まえた不織布の改良 	<p>実施委託締結</p> <p>技術支援</p> <p>医療機関との調整</p> <p>縫製企業等紹介</p>
<p>緊急時の不織布生産体制確立（緊急時は、県内に優先供給）</p>	<p>新産業集積課</p> <p>富士工業技術支援センター</p> <p>ファルマバレーセンターはまつ医工連携拠点等</p>

県健康福祉部が事業者と締結する「物資の優先的な供給に関する協定を活用し、県内の医療機関にガウン等を確実に供給

個人の皆様へ

静岡県民 **新型コロナウイルスに打ち勝つ 支え合い基金**

～One for all, All for one～

この苦境をみんなで支え合い、一緒に乗り越えるため、寄附へのご協力をお願いします！

静岡県は、新型コロナウイルス感染症の最前線で活躍されている医療従事者の皆様や、高齢者・障害者福祉施設等の従事者の皆様などへの支援のため『新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金』を創設し、ふるさと納税制度等を活用して寄附金を募集します。

医療従事者等の皆様
高齢者福祉施設等の従事者の皆様
赤ちゃんがお腹にいる方々

基金の活用内容 医療従事者等への応援金の支給、高齢者・障害者・児童福祉施設等の従事者や妊婦の方の感染症検査体制の充実、そのほか県民生活への支援など。

受付開始 2020年5月21日～

目標金額 3,776万円

寄附金額 いくらでも構いません
※ふるさとチョイスのHPは2,000円～、寄附申出書は1円～。

寄附の具体的な方法については、裏のページをご覧ください。

問い合わせ先 静岡県知事直轄組織総務課
TEL. 054-221-2759・2093(平日8:30～17:15) E-mail. chokkatsu_soumu@pref.shizuoka.lg.jp